

2025年11月26日

各 位

株式会社三井住友銀行

パーク24株式会社への「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の提供について

株式会社三井住友銀行(頭取 CEO:福留 朗裕)(以下、「三井住友銀行」)は、パーク 2 4 株式会社(代表取締役社長 CEO:西川 光一)(以下、「パーク 2 4 」)に対し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を提供いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制について、ポジティブ・インパクト金融原則(※1)に適合する旨のセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:山崎宏)より取得しています。(※2)

【本ローンの概要】

契約日	2025年11月26日
契約金額	200 億円
契約期間	5 年
貸付人	三井住友銀行

パーク24は、環境や社会課題の解決に向けた取り組みをより強力に推進するため、2021年3月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会は、取締役常務執行役員 CFO 實貴孝夫氏が委員長を務め、委員には取締役会が適切と認めた各事業の要となる人材10名で構成されています。また、「環境」「人権・労働」「サプライチェーン」「浸透」の4分科会をサステナビリティ委員会の下部組織として設置し、毎月開催されるサステナビリティ委員会での検討事項の具体的な企画・推進を行うとともに、グループ各社・各部門との連携を図っています。(※3)

三井住友銀行がパーク24に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、上記を踏まえパーク24の事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目		目標・評価指標(KPI)	関連する SDGs
企業成長に必 要な多様な人 材の活躍推進	従業員の健康増進	 <目標> ・2030年10月期までに健康的な生活習慣を持つ従業員割合65%以上(※1') ・2030年10月期までに心のセルフケア実施者割合70%以上(※2') ・2030年10月期までに総合健康リスクが良好な職場割合90%以上(※3') <評価指標> ・健康的な生活習慣を持つ従業員割合・心のセルフケア実施者割合 ・総合健康リスクが良好な職場割合 	3 すべての人に 頻素と報せを
	ダイバーシティの 推進	<目標> ・2030 年 10 月期までに育休取得率 100% (※4') <評価指標> ・育休取得率	5 % 25% - ### £
安全なモビリ ティ交通イン フラサービス の提供	社会インフラの構築	<目標> ・2027 年 10 月期までにタイムズパーキング運営件数 21,500 件以上 ・2027 年 10 月期までにタイムズカー車両台数 101,000 台以上 <評価指標> ・タイムズパーキング運営件数 ・タイムズカー車両台数	8 協計がいる
	持続可能なサプラ イチェーンの構築	<目標>・2030年10月期までCSR調達アンケートを毎年実施、毎年のDランク判定ゼロを継続・2030年10月期までパートナー企業対象のカンファレンス、交流会等、年1回以上コミュニケーション実施を継続 <評価指標>・CSR調達アンケート結果	17 Herrina

		・パートナー企業カンファレンス、交流会等の 実施状況	
持続可能な地球環境への貢献	温室効果ガス削減への貢献	<目標> ·2030年10月期までにモビリティサービス車両の電動化促進により、モビリティサービス車両1km 走行距離当たりの CO2 排出量の削減(2025年10月期比) ·2030年10月期までにモビリティ車両の電動化比率の向上(2025年10月期比) <評価指標> ·モビリティサービス車両1km 走行距離当たりの CO2 排出量 ·モビリティ車両の電動化比率	13 気候変動に 具体的な対策を
	資源の有効的な活 用	<目標> ・2030 年 10 月期までにキャッシュレス駐車場 の比率向上(2025 年 10 月期比)(※5') <評価指標> ・キャッシュレス駐車場の比率	13 東州文助に 具体的な対象を 12 つくる責任 つかう責任

- (※1') 健康診断時の生活習慣に関する問診項目で良い生活習慣を一定数以上選択している従業員の 割合
- (※2') 社内アンケートにて心のセルフケア実施と回答した従業員の割合
- (※3') ストレスチェックにて総合健康リスクの値が100以下(全国平均以下)の組織の割合
- (※4') 前期に出産、もしくは配偶者が出産した従業員のうち、前期+今期(2年間)に「育児関連休暇を含む育休」の取得を開始した従業員の割合
- (※5') キャッシュレス化により精算機器製造に伴う部材削減・金銭管理に伴う施設(例:現金管理施設等)につき事業拡大に伴う増設の抑制による部材削減、集金不要となることによる集金車両の輸送に伴う燃料使用削減、等を見込む

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

サステナビリティファイナンス | 信用格付関連 | 格付投資情報センター (r-i.co.jp) をご参照ください。

※3 パーク24株式会社 ホームページ

https://www.park24.co.jp/ をご参照ください。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

法人戦略部サステナブルソリューション室

TEL: 03-4333-6965

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。